

実地調査のあゆみ I

旧人口問題研究所における主な実地調査一覧 (1996年以前)

国立社会保障・人口問題研究所は1996年に厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所を統合し設立された。研究所では研究の基礎資料を得るため、調査を実施しているが、このうち厚生省人口問題研究所は戦前の1939年に設立された当時もほぼ毎年調査を実施しており、一部は現在も継続している¹⁾。ここでは実地調査のあゆみと題し、旧人口問題研究所時代(1996年以前)についてはIとして本誌に、国立社会保障・人口問題研究所に統合された後(1997年以降)についてはIIとして次号に掲載する。

現在の調査は1994年に「人口問題基本調査」として5本の調査(世帯動態調査, 出生動向基本調査, 人口移動調査, 人口問題意識調査, 全国家庭動向調査)を5年周期で行うよう再編された。統合に伴い「社会保障・人口問題基本調査」と名称を変更し、一部の調査を入れ替え現在に至っている。

研究所図書室ではこれら調査資料について、継続して収集整備を行ってきたが、第二次世界大戦とその後の混乱期を含む期間もあり、必ずしもすべての調査の結果を収集できているわけではない。ここに掲載する表は現在までの収集整備作業で判明したものについてまとめた一覧表で、実施記録があっても調査結果が保存されていないものは含めていない²⁾。なお、直近の調査一覧では厚生省人口問題研究所編(1989)³⁾の資料に掲載されたものがある。

以下一覧は実施年月の順に掲載している。実施年月が不明の場合は調査の事実日とした。

文献については、報告書と『人口問題研究』の特集号を記載している。報告書がない場合には結果概要がみられるものを挙げている。現在のように結果表と分析がまとめられ調査報告書として刊行されるのは、1950年代後半以降である。一部の調査を除き、それ以前はほとんどが論文誌、「研究資料」に分析が掲載されるほかは、時として結果表だけが印刷されている。また、「事業報告書」中にしか、結果が見いだせなかったものもある。研究所刊行物以外に掲載されているものもあると思われるが、ここでは研究所刊行物のみを挙げた。なお、ここに挙げた文献以外に、多くの分析論文があるが誌面の制約から省略している。

-
- 1) 現在も継続している調査は次のとおり。出生動向基本調査(以前は出産力調査 第1回 1940年), 人口移動調査(第1回 1976年, 第2回 1986年), 世帯動態調査(第1回 1985年, 第2回 1989年), 全国家庭動向調査(第1回 1993年)。一覧表では調査名の後に【 】に入れ現在の名称を記載している。
 - 2) ここに含まなかった調査は次のとおり。昭和15年度実施「内地在住朝鮮人出産力調査」, 「都市職業別現在戸数及人口調査」, 「遺伝性精神病患者家族出産力調査」, 「農村人口移動調査」, 昭和20年度実施「農村人口収容力に関する実態標本調査」, 昭和21年度実施「復員者に関する調査」, 昭和25年度実施「優生保護法の実施状況に関する調査」, 「日本人の夫婦生活の実態に関する調査」【篠崎信男】
 - 3) 厚生省人口問題研究所編(1989)『人口問題研究所創立五十周年記念誌』, 353pp。テーマ別に解説されているほか、巻末の年表に人口関係の出来事とともに並べられ、調査報告書の一覧も掲載されている。

情報源は主として「事業報告書」（現在は『国立社会保障・人口問題研究所年報』⁴⁾）、『人口問題研究』の「研究活動報告」欄（以前は「彙報」欄、「雑報」欄）によった。また、他の機関との共同調査等は別掲にした。

（坂東里江子・白石紀子）

旧人口問題研究所実地調査一覧（1939年～1996年）

○研究所実施の調査

■1939（昭14.12）所得階級別婚姻，出生及死亡調査

各種届出（戸籍割原簿，戸籍簿，世帯簿，寄留簿，婚姻届，出産届，死亡届等）から必要事項を集計。作業は市に依頼している。調査地域は農村及び大都市を除く中核都市のうち青森市，他13市。調査対象は調査地域に昭和14年の1年間居住し1戸を構える者及び同居家族。

文献：「所得階級別婚姻，出生及死亡調査結果中 金澤市及青森，盛岡，秋田，山形四市ノ部 昭和14年」『事業報告書』昭和15年度，1941.5，p.5；「所得階級による死亡の変動 附 所得階級別婚姻及出生の状況」『人口問題研究』2-5，1941.5，pp.1-32【児山千秋（中川友長 校閲）】

■1940（昭15.1）出産力調査（第1次）【出生動向基本調査 第1回】

第10回（1992年）より「出生動向基本調査」となり，現在も継続中。調査対象は夫婦。内閣統計局の協力を得て，全国から一定の職業・地域（俸給生活者，賃金労働者，農村在住者，中小商工業主，カード階級）により10万組を選定した典型調査。

文献：『出産力調査結果速報』，1940.9，15pp.；「出産力調査結果の概説」『人口問題研究』1-7，1940.10，pp.1-95【岡崎文規】；『教育程度別出産力』（人口問題研究資料5），1942.4，8pp.【人口問題研究所編】

■1940（昭15.7-9）開拓地ニ於ケル社会衛生的調査

昭和15年に満州開拓農村7か村について現地での聴き取り調査。調査対象は入植後又は入植時に結婚した夫婦。5か村は各種届出について調査。

文献：「社会生物学的見地より見たる満州開拓農村 第一報 開拓農村に於ける結婚及妊娠出産に就て」『人口問題研究』2-5，1941.5，pp.33-43【笠間尚武】。「社会生物学的見地より見たる満州開拓農村 第二報・開拓農村人口の年齢構成に就て」『人口問題研究』2-7，1941.7，pp.9-24【笠間尚武】

■1940（昭15.10-16.10）人口問題研究所調査指定村ノ設置並びに指定村に対する調査

農村について基礎資料を得るため，常時諸種の調査を行う地域として次の2か村を指定。指定村：埼玉県入間郡東吾野村及び千葉県東葛飾郡梅郷村。各指定村に対する調査：東吾野村（家系調査，全村民健康調査）。梅郷村（死亡死産調査，結核調査）。

文献：「埼玉県一農村に於ける家系調査（第一報）」『人口問題研究』2-4，1941.4，pp.10-15【横田年】

■1940（昭15.10-12）初婚者所得調査

調査対象は調査地域内に本籍を有するもの又は寄留者のうち，昭和15年10月1日から3か月間に婚姻届を出した初婚同士の夫婦。調査地域は東京都内6区。

4) タイトルの変遷は次のとおり。「事業報告書」（昭和15年，昭和21～51年度），『人口問題研究所年報』（昭和52～平成8年度），『国立社会保障・人口問題研究所年報』（平成9年～現在）。これらは研究所の事業内容を記載しているが，昭和31～51年度の『人口問題研究所年報』は論文誌である。

文献：「初婚者の結婚費」『人口問題研究』2-7, 1941.7, pp.1-9【岡崎文規, 根村當三郎】；「結婚式日と婚姻届出日との間隔」『人口問題研究』2-9, 1941.9, pp.13-15【岡崎文規, 根村當三郎】

■1940（昭15.12）多産者家系調査

調査対象は神奈川県施行の多産子女育成功労褒賞者。神奈川県警察部を通し調査。

文献：「多産者家系調査報告（第一回）」『人口問題研究』2-2, 1941.2, pp.43-49【横田年】

■1941（昭16.8）多産者同胞出産力調査

前年の「多産者家系調査」対象夫婦の同胞のうち、有配偶者に対する調査。

文献：「多産者家系調査報告（第二回）」『人口問題研究』3-3, 1942.03, pp.12-20【横田年】；「多産に関する二、三の統計的観察」『人口問題研究』2-8, 1941.8, pp.16-23【横田年】

■1941（昭16.9-11）初婚者結婚費用調査

「初婚者所得調査」1940（昭15.10-12）と同趣旨の調査。期間は昭和16年9月1日から3か月間。調査地域は大阪市内6区および山形県、長野県、滋賀県、広島県、熊本県下の農村を選定。

文献：「初婚者の結婚費—大阪市に於ける調査の結果について—」『人口問題研究』3-1, 1942.1, pp.1-15【根村當三郎】；「農家に於ける初婚者の結婚費用」『人口問題研究』3-3, 1942.3, pp.1-6【岡崎文規】

■1941（昭16.9）岡山県に於ける出生率高低に関する調査

調査対象は45歳未満有配偶女子。調査地域は低出生率村として岡山県上道郡、邑久郡下の2か村、高出生率村として和気郡下1か町の計1町2村。面接調査による。

文献：「出生率の地域的差異に関する一考察」『人口問題研究』2-12, 1941.12, pp.1-23【横田年】

■1942（昭17.2）千葉県下に於ける出生率高低に関する調査

調査対象は45歳未満有配偶女子。調査地域は低出生率村として安房郡下4か村、高出生率村として香取郡2か村、海上郡1村。面接調査による。

文献：「出生率の地域的差異の原因に関する人口生物学的研究—千葉県下に於ける調査—」『人口問題研究』4-4, 1943.4, pp.15-38【横田年】

■1943（昭18.2）第一次育児費調査

調査対象は国民学校有配偶職員のうち、夫婦のみ又は夫婦と満13歳未満の子供からなる世帯。調査地域は東京市、大阪市、宮城県、栃木県、長野県、岡山県、愛媛県、熊本県下の計14,700世帯。

文献：「育児費調査結果の概要（一）」『人口問題研究』4-10・11・12, 1943.12, pp.1-30【關山直太郎】；「育児費調査結果の概要（二）」『人口問題研究』5-1, 1946.1, pp.1-27【關山直太郎】

■1943（昭18.2）妻の職業別出産力調査

調査対象は調査地域に居住する全夫婦。調査地域は鹿児島県、新潟県、富山県、岐阜県、島根県、長野県、滋賀県、広島県、岡山県、山口県下の60か町村。

文献：「妻の職業別出産力調査」の結果概要」『人口問題研究所年報』5, 1961.1, pp.59-62【島村俊彦】；「妻の職業別出産力調査結果概説（一）」『人口問題研究』4-10・11・12, 1943.12, pp.31-56【島村俊彦】

■1943（昭18.9）血族結婚部落の優生学的調査

機関誌等に実施の記載はないが、1956（昭31.8-32.3）「典型的社会集団の人口学的総合調査」内で実施された血族結婚部落に関する調査の分析報告にも同系列の調査として記載されている。この他、1948（昭23.10）、1950（昭25.7）にも実施されている。

文献：『血族結婚部落の優生学的調査—山梨県南巨摩郡西山村奈良田部落調査（昭和18年）の調査報告—』（研究資料102）、1955.2, 24pp.【篠崎信男】

■1943（昭18.11）第二次育児費調査

調査対象は1943（昭18.2）第1次育児費調査と同様。調査地域は市部（大阪市，東京市）および宮城県，栃木県，長野県，岡山県，愛媛県，熊本県の郡部。調査期間は昭和18年の11月1か月間。有効調査票数は1,640票。

文献：『第2次育児費調査結果の概要』（研究資料1），1946.6，19pp.【本多龍雄】

■1944（昭19.11）第三次育児費調査

調査対象は中等学校の有配偶教官のうち，夫婦のみ又は夫婦と17歳未満の子供からなる世帯。集計世帯総数は1,292世帯。

文献：「年齢別子女扶養費について—第三次育児費調査の結果に関する研究—」『人口問題研究』5-10・11・12，1948.4，pp.10-16【三國一義】；「子女数別子女扶養費に就いて—第三次育児費調査結果に関する研究（その二）—」『人口問題研究』6-1，1948.7，pp.37-52【三國一義】

■1946（昭21.6-9）農村人口収容力に関する実態標本調査

この年度より昭和26年まで毎年度実施。調査名は年次，資料などで多少異なるが，ここでは，事業報告書によった。昭和22年度は「農村人口収容力に関する実態調査」，昭和23年度～昭和26年度まで「農村人口収容力に関する調査」。昭和25年度，26年度は「人口収容力に関する調査」に統合される。1950（昭25.5-8）の項を参照。調査地域は11県38か町村を選定。調査は対象町村の全世帯。世帯への配票と対象町村当局に対する調査。

文献：中間報告として町村単位の結果を刊行した資料はあるが，この年実施された調査結果全体をまとめた資料は確認できなかった。昭和24年度までの結果をまとめた資料として「研究資料55」（本多龍雄）がある。詳細は1949（昭24.5,6,8）の項を参照。

■1947（昭22.1）産児制限に関する調査（第1次）

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。調査名は年次，資料などで多少異なり，「産児制限実態調査」「避妊実態調査」などがある。回数については資料により異なる。この回の調査対象は東大医学部職員，厚生本省職員，東京都庁職員，その他若干の工場労働者。

文献：この回のみでの報告資料は確認できないが，第2次（昭22.4）と併せて分析されたものは1947（昭22.4）の項に記載。また，第1次から第4次までをまとめた資料は1948（昭23.4）の項に記載。

■1947（昭22.4）産児制限に関する調査（第2次）

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。名称，回数については1947（昭22.1）の項を参照。この回の調査対象者は内務省，商工省，農林省，運輸省等の官庁職員。文献に掲げた資料では第1次（昭22.1）と，第2次（昭22.4）を併せ，第1次調査として扱われている。また，第1次から第4次までをまとめた資料は1948（昭23.4）の項に記載。

文献：「産児制限実態調査結果の概要（第一次報告）」『人口問題研究』5-10・11・12，1948.4，pp.16-32【篠崎信男，金子章，小林和正】

■1947（昭22.9-23.2）農村人口収容力に関する実態調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。調査名の変遷については1946（昭21.6-9）の項を参照。この年は6県10か村を選定，その全世帯が調査対象。配票調査及び対象町村当局からの資料収集。

文献：中間報告として一部の村に関しては結果表が刊行されているが，この年実施された調査結果全体をまとめた資料は確認できなかった。昭和24年度までの結果をまとめた資料としては「研究資料55」（本多龍雄）1949（昭24.5,6,8）の項を参照。

■1947（昭22.12）産児制限に関する調査（第3次）

昭和21年から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。名称、回数については1947（昭22.1）の項を参照。調査対象は対象町村内の全既婚世帯。調査地域は東京、川崎の近郊農村として西多摩郡（2か村）、北多摩郡（全町村）。

文献：この回のみ報告資料は確認できなかった。第1次から第4次までをまとめた資料が1948（昭23.4）の項にある。そのほか、第3次と第4次をまとめたもの、および両回をまとめて再集計した資料についても1948（昭23.4）に記載。

■1948（昭23.4）産児制限の実態に関する調査（第4次）

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。名称、回数については1947（昭22.1）の項を参照。昭和23年度の調査は西多摩郡（青梅町）、北多摩郡（狛江村、多摩村、上代村、清瀬村、村山村）。

文献：『東京都を中心とする産児制限の実態に関する資料 増補』、1949.3、24pp.【厚生省人口問題研究所】（第1次と第2次をまとめた第1次結果速報と第3次と第4次をまとめた第2次結果速報が含まれる）；「北多摩郡全市町村の産児制限実態調査に関する集計結果表（研究資料38号 昭和24年3月1日）」『事業報告書』昭和23年度、1949.5、pp.52-113【篠崎信男】

■1948（昭23.8-24.3）農村人口収容力に関する調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。この年の調査方法は配票調査と臨地調査。配票調査の対象は調査対象村の全世帯と世帯員（地区外に常住する家族、最近死亡した家族も含む）。臨地調査は調査村の資料収集および町村関係者への聴取。調査地域は3県下5か村。

文献：中間報告として村単位の結果を刊行した資料はあるが、この年の調査結果全体をまとめた資料は確認できない。「研究資料 55」（本多龍雄）に昭和21年度～24年度の結果がでている。詳細は1949（昭24.5,6,8）の項を参照。

■1948（昭23.10）血族結婚に関する優生学的調査

新潟県、長野県下2部落について実施。資料収集、聴き取り調査、生体計測を行っている。この他、1943（昭18.9）、1950（昭25.7）、1956（昭31.8-32.3）（「典型的社会集団の人口学的総合調査」内）に実施。

文献：「血族結婚部落の優生学的調査概報（第一報）－新潟・長野県境「秋山郷」調査－」『人口問題研究』7-1、1951.5、pp.105-114【篠崎信男、青木尚雄】

■1948（昭23.11）人口再生産費調査

昭和24年度に社会階級別育児費調査として継続。結果および文献は1949（昭23.11-24.3）の項を参照。

■1949（昭24.5,8）農村人口収容力に関する調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。この年の調査地域は香川県、佐賀県、岡山県、広島県下の6か村。調査票は世帯票、産児制限簡易調査票の2種類。

文献：この年の調査結果全体をまとめた資料は確認できない。次の資料に昭和21年度～24年度の結果がまとめられている。『「農村人口収容力調査」結果の概要－特に最近の調査村を対象とする中間報告－』（研究資料 55）、1950.3、34pp.【本多龍雄】

■1949（昭24.6-11）農山漁村における産児制限実態調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。調査対象は調査地域の妻の年齢15歳以上50歳未満の在村夫婦。4県下の1町34か村。岡山県を除き悉皆調査。

文献：「東北、関東、中国地方の農山漁村に於ける産児調節実態調査結果報告－宮城、岩手、青森、埼玉、岡山県下の1町34カ村について－」『人口問題研究』7-3、1951.12、pp.31-48【篠崎信男】；『産児制限実態調査結果表』、25pp.【調査部第3科、第4科】；昭和25年度の結果とあ

わせてまとめた資料については1950（昭25.8-12）の項に記載。

■1949（昭23.11-24.3）社会階級別育児費調査

前年の「人口再生産費調査」が昭和24年度まで伸びたもの。調査対象は男子俸給生活者（大田区中等学校教諭）、工場労働者（神奈川県下金属工業労働者）及び農業者（新潟県黒崎村）の夫婦だけ又は夫婦と25歳未満の子供からなる世帯。ただし、農業者は世帯主の親も含む。

文献：「(ロ)社会階級別育児費調査報告」『事業報告書』昭和24年度，1950.3，pp.39-49

■1950（昭25.5-8）人口収容力に関する調査

「農村人口収容力に関する調査」と、それに対応して企画された「都市人口収容力に関する調査」が統合されたもの。「都市人口収容力に関する調査」は職業移動を中心とした「職業移動に関する調査」の名称で実施。「農村人口収容力に関する調査」の調査地域は結果表のタイトルにある4か村。「職業移動に関する調査」の調査対象、地域は自由労働者（川崎市）、自転車工業従業者（大阪・和歌山）、私鉄従業者（関西）、製鉄及びマッチ工業従業者（姫路市白浜村）、八幡製鉄所従業員、同関連産業従業員、銀行員（東京都下）。

文献：「農村人口収容力に関する調査」：『農村人口収容力調査結果表』，1951.7【調査部第1科】

として村別（岡山県児島郡興除村，静岡県庵原郡興津町，静岡県榛原郡勝間田村，静岡県小笠郡小笠村）に結果表が刊行されている。；「職業移動に関する調査」：『大阪府下自転車工業従業者に対する職業移動調査結果報告』（研究資料 81），1954.3，27pp.【宮川實】；『福岡県下八幡製鉄所従業員に対する職業移動調査結果報告』（研究資料 83），1954.3，25pp.【本多龍雄】；『川崎市失業対策事業登録労働者についての職業移動調査集計結果表』，1952，35pp.【調査部第2科】；『人口収容力に関する調査 露店商に関する職業移動調査集計結果表』（中間報告資料 11），1952.3，48pp.；『人口収容力に関する調査 八幡製鉄所下請会社の職業移動調査集計結果表』（中間報告資料 12），1952.3，61pp.

■1950（昭25.7）血族結婚部落の優生学的調査

千葉県下の2部落について実施。このほか，1943（昭18.9），1948（昭23.10），1956（昭31.8-32.3）（「典型的な社会集団の人口学的総合調査」内）に実施。

文献：「血族結婚部落に関する優生学的調査概報（第二報）—千葉県安房郡七浦村・豊房村調査—」『人口問題研究』7-2，1951.9，pp.52-66【篠崎信男，良田圭子，青木尚雄】

■1950（昭25.8-12）産児制限の実態に関する調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。調査対象は妻の年齢50歳未満の夫婦。地域は12県178市町村。配票調査と聴き取り調査を実施。

文献：「昭和二四・二五年度産児調節実態調査結果の概報」『人口問題研究』7-4，1952.3，pp.46-49【篠崎信男】；『県別及び都市町村別産児調節実態調査集計結果表—昭和24・25年度全国17県に於る調査—』（研究資料 76），1952.2，30pp.

■1950（昭25.12）山形県15市町村のモデル調査

事業報告書の「標本調査の施行」には入っていないが，1947（昭和22）年度の2回の調査（1947（昭22.4），1947（昭22.12））が都市周辺のみであったのに対し，地方小都市，農村における受胎調節について調査を実施。調査地域は山形県のみ。

文献：「地方における受胎調節の実行効果について—山形県十五市町村のモデル調査—」『人口問題研究』7-2，1951.9，pp.19-28【青木尚雄】

■1951（昭26.5-9）人口収容力に関する調査

昭和25年に再編された調査だが，この年は農村のみ実施。調査地域は山村（1町2か村），中庸農村（1町3か村），特殊研究農村（2か村）。調査票は次の3種類。「農村人口収容力に関する

調査票」,「農家経済簡易調査票」,「産児制限簡易調査票」.

文献:『わが国現下の過剰人口と、その自己適応過程に関する調査研究結果表』,1953.4,243pp.;
結果表が『農村人口収容力調査結果表』(中間報告資料)として数冊刊行されている.各編の
詳細は次のとおり.[1]廣島県比波郡高村:(中間報告資料7),1951.10,32pp.;[2]岡山県川
上郡成羽村:(中間報告資料8),1951.11,31pp.;[3]岡山県邑久郡邑久村:(中間報告資料9),
1952.2,31pp.;[4]岡山県後月郡青野村:(中間報告資料10),1952.2,31pp.

■1951(昭26.8-11)産児制限の実態に関する調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施.調査対象は妻の年齢15歳から49歳までの
夫婦.調査地域は都市,小都市,農村,山村,漁村の典型的な地域として5都県下の10市町村.

文献:「東京近郊市町村の産児調節普及の実情—地域的性格の分析—」『人口問題研究』8-3・4,
1953.2,pp.30-52【篠崎信男】

■1951(昭26.11)社会階級別産児費調査

対象は夫婦と15歳未満の子供のみ及び夫婦のみの世帯.都内公務員40世帯,千葉県東葛郡富勢村
の農家世帯40世帯.家計簿方式による.

文献:『社会階級別産児費調査報告』(研究資料93),1954.2,30pp.【皆川勇一】

■1952(昭27.7)昭和27年出産力調査—附帯産児調節普及状態調査—【出生動向基本調査第2回】 (全国標本調査)

全国の夫婦の1000分の1を抽出.標本の抽出は総理府統計局の労働力調査に附帯.一部の夫婦に
ついて産児調節の状況を調査.東京都,埼玉県で予備調査が行われている.

文献:『第2次(1952年)出産力調査』,1953.6,73pp.【岡崎文規】;『第2次(1952年)出産力調
査改訂版』,1957.4,94pp.;『産児調節の普及状況に関する調査—昭和27年第2次出産力調
査附帯調査—』(研究資料85),1953.2,34pp.;『産児調節の普及状況に関する調査改訂版』,
1957.4,41pp.

■1953(昭28.9)昭和28年度典型的な社会集団の人口学的総合調査基本調査

以降,昭和32年まで毎年度実施.この年は次の3つのパターンについて,地域と職域から有意抽
出.[甲]:停滞的過剰人口層(純農村2村),[乙]:中間的移動人口層(中小都市1市2町),
[丙]:近代的産業人口層(機械工業労働者(男子),化学工業労働者(男子),造船工業労働者
(男子)).調査対象は[甲]:全世帯,調査票は3種類(農村世帯用,都市世帯用,工員世帯用);
[乙]:世帯を標本抽出.調査票は3種類(出産歴調査票,生活歴調査票,生計費調査票).出産
歴調査は世帯内の全夫婦および年齢50歳以上の離死別の妻;[丙]:企業体.調査票は就労状況調
査票.

文献:『昭和28年度・人口学的総合調査結果の概要』(研究資料107),1955.3,115pp.【本多龍雄】

■1955(昭30.1-3)昭和29年度典型的な社会集団の人口学的総合調査

昭和28年度から昭和32年まで毎年度実施.この年の調査方法は昭和28年度と同様.一部聴き取り
調査を実施.[甲]:停滞的過剰人口層(3か村),[乙]:中間的移動人口層(伊勢崎市約3分の
1の標本),[丙]:近代的産業人口層(自動車工業労働者(男子)).調査票は3種類(農村世帯
用,都市世帯用,工員世帯用).[丙]は出産歴調査票を追加.[甲]および[乙]は世帯,[丙]は男
子工員全員が対象.

文献:「調査結果の概要」『事業報告書』昭和29年度,1955.5,pp.53-108

■1955(昭30.8-31.2)典型的な社会集団の人口学的総合調査

昭和28年度から昭和32年まで毎年度実施.この年は次の3つのパターンについて地域と職域から
対象を有意抽出.[甲]農山村地域(山梨県下3か村),[乙]:零細企業従業員(東京都墨田区

(製造業), 台東区(商業), [丙]: 近代的大工場工員(東京芝浦電気, 本州製紙). [甲]の調査の種類は基本調査(全世帯), 出産歴調査(妻の年齢50歳未満の夫婦), 生活歴調査(聞き取り調査), 生計費調査および就労状況調査票(各村10世帯ずつ), 検診(1か村の特定世帯及び乳幼児), 資料調査(村役場の記録資料からデータを収集).

文献:『典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書 第1巻 農村の部』(実地調査報告資料 昭和30年度), 1957.3, 221pp.【林茂, 皆川勇一, 荻野嶋子, 青木尚雄, 小林和正】;『昭和30年度典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書 第2巻 都市の部』(実地調査報告資料 昭和30年度), 1957.9, 205pp.【本多龍雄, 宮川實】

■1956(昭31.8-32.3) 典型的社会集団の人口学的総合調査

昭和28年度から昭和32年まで毎年度実施. この年は次の5つのパターンについて, 地域と職域から有意抽出. [甲] 農村地域に関する総合調査(岡山県児島郡興除村, 山梨県南巨摩郡西山村奈良田部落). 調査票は基本調査票, 出産歴調査票, 農家生活実態調査票. ; [乙] 近代の工場工員とその世帯に関する総合調査(静岡県蒲原市, 清水市の日本軽金属の2工場の男子工員); [丙] 大都市世帯の一般人口に関する世帯労働力の構成に関する調査(東京都内4区). ; [丁] 避妊未指導地域における産児調節普及状況調査(和歌山県下該当地域); [戊] 血族結婚部落の人類学的調査(山梨県下2部落)(調査方法は面接, 生体計測, 資料収集). [戊] 血族結婚部落の人類学的調査については1943(昭18.9), 1948(昭23.10), 1950(昭25.7)にも実施.

文献: [甲]『昭和31年度典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書 第1巻 機械化農村調査』(実地調査報告資料 昭和31年度), 1958.8, 72pp.【林茂】; [丙]『事業報告書』昭和31年度, pp.90-99; [乙]『事業報告書』昭和31年度, pp.100-109; [丁]『事業報告書』昭和31年度, pp.110-126; [戊]および[甲(山梨県西山村)]『事業報告書』昭和31年度, pp.127-135

■1957(昭32.11) 第3次出産力調査【出生動向基本調査 第3回】

対象は調査区内の妻50歳未満の全夫婦. 都道府県を産業構造により層化しその各層から有意抽出. その各都道府県から国勢統計区を単位として各階層の該当夫婦数に必要な標本数を無作為抽出. 標本数は全国の夫婦の1000分の2.

文献: 結果は『第3次出産力調査集計結果表』として6分冊で刊行しているが刊行年は不明. 各編の詳細は次のとおり. 「その1(上) 結婚持続期間別夫婦数既往及び最近1年間の出生数(全夫婦, 職業別, 階層別)(実数)」, 52pp.; 「その1(下) 結婚持続期間別1夫婦当りの既往及び最近1年間の出生数(全夫婦, 職業別, 階層別)(比率)」, 15pp.; 「その2 結婚持続期間別夫婦数無子夫婦数およびその比率(全夫婦, 職業別, 階層別)」, 16pp.; 「その3 結婚持続期間別夫婦数及び出生順位別最近1年間の出生数(全夫婦, 職業別, 階層別)」, 51pp.; 「その4 結婚持続期間別並びに妻の年齢別夫婦数(全夫婦, 職業別)」, 21pp.; 「その5 妻の年齢別最近1年間の出生数(全夫婦, 職業別)」, 1957.1, 9pp.; 「Ⅱ. 第3次出産力調査」『事業報告書』昭和32年度, 1958.5, pp.136-150

■1957(昭32.11-33.3) 典型的社会集団の人口学的総合調査

昭和28年度から昭和32年まで毎年度実施. この年は下記の文献にある3種類の調査を実施. それぞれの対象は次のとおり. [甲]: 対象地域の全世帯, 出産歴調査は全夫婦, 生活費及び就労状況調査は世帯を選定し記帳を依頼; [乙]: 名古屋市の従業員30人未満の製造業従業員2000人; [丙]: 豊田自動車工場の男子工員.

文献: 「甲, 漁村地域に関する総合調査(静岡県榛原郡御前崎町御前崎地区)(// 賀茂郡伊豆町仁科地区)」『事業報告書』昭和32年度, 1959.5, pp.36-128; 「乙, 小・零細企業従業者に関する総合調査(名古屋市内, 小零細企業従業者調査)」『事業報告書』昭和32年度, 1959.5, pp.

129-132；『典型的な社会集団の人口学的総合調査の内、小・零細企業（名古屋市内製造事業所）従業員調査 集計結果表』、1958.8、222pp.；「丙、近代的大工場工員とその世帯に関する総合調査（愛知県下、豊田自動車工場工員調査）」『事業報告書』昭和32年度、1959.5、pp.133-135；『典型的な社会集団の人口学的総合調査の内、大工場（トヨタ自動車工場）工員調査 集計結果表』、1959.4、97pp.

■1958（昭33.11-12）人口の社会的移動性に関する調査

調査対象は世帯。「農山漁村在住世帯」、「都市在住の自営業者世帯」、「一般勤労者の所属世帯」の各タイプについて、地域または職域から有意抽出により10000～12000の典型的世帯を選出。
文献：「人口の社会的移動性に関する調査」『事業報告書』昭和33年度、1959.5、pp.31-212

■1959（昭34.11）労働力の人口学的基礎構造に関する調査

調査対象は調査区内の全普通世帯員。調査区は所得階層に基づき代表的な県を選定し、その県内から昭和30年国勢調査区一般調査区数の1000分の1を任意抽出。付帯調査「大工場従業員に関する特殊調査（家族計画普及の実態に関する調査）」は日本鋼管株式会社傘下の全事業所従業員夫婦世帯（22000世帯）と全世帯員。未婚従業員は別に調査。
文献：「甲 労働力の人口学的基礎構造に関する調査（本調査）」『事業報告書』昭和34年度、1960.5、pp.39-60；「乙、大工場従業員に関する特殊調査（家族計画普及の実態に関する調査）」『事業報告書』昭和34年度、1960.5、pp.61-129；『大工場従業員の職業および家族歴実態調査集計結果表 その1 家族計画普及の実態に関する集計結果表 昭和34年度』（部内研究資料）、1959.6、pp.462【研究部4科】

■1961（昭36.1-2）人口圧迫の集積形態に関する調査

社会階層として4種を設定し個別に調査を実施。各調査は次のとおり。[A] 農林業世帯に関する調査：対象は世帯。地域は5県下の7市町村。調査票は基本票（世帯）、夫婦の出産歴調査票。；[B] 大都市零細自営業主ならびに自営製造業住込従業員に関する調査：対象は調査地域の製造業／商業の零細自営業主とその住込従業員。地域は東京区域、名古屋市。；[C] 零細製造事業所男子被傭者とその世帯に関する調査および [D] 失業者（男子）とその世帯に関する調査：対象は零細製造業男子雇用者、失業保険受給者、失業対策事業登録日雇労働者。地域は再生産力指標により4類型を設定し、各類型を基準として東京都区部の他、8市を選定。
文献：「人口圧迫の集積形態に関する調査」『事業報告書』昭和35年度、1961.5、pp.43-106；『人口圧迫の集積形態に関する調査報告 第2巻 零細製造業事業所男子被用者と男子失業者およびそれらの世帯』（実地調査報告資料 昭和35年度）、1962.3、224pp.【第3科（黒田俊夫、須田トミ、荻野嶋子、内野澄子）】

■1961（昭36.11）都市人口の発生的構成に関する調査

調査対象は調査区内に居住する全世帯の世帯員および夫婦。調査区は4大商工業地帯（京浜、中京、阪神、北九州）の昭和35年国勢調査区から100分の1を任意抽出。
文献：「都市人口の発生的構成に関する調査」『事業報告書』昭和36年度、1962.5、pp.53-105

■1962（昭37.7）第4次出生力調査【出生動向基本調査 第4回】

調査対象は調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の全夫婦。調査区は人口増加、経済構造上、典型的な市区町村の所在する12都府県から典型的性格を持つ35市区町村を選定し、その市区町村内で最もよくその性格を代表する地域から各15調査区（計362調査区）を抽出。
文献：「第4次出生力調査」『事業報告書』昭和37年度、1963.5、pp.51-77（「4. 標本的調査の施行」の部分）；『第4次出生力調査集計結果表—その1— 結婚持続期間別夫婦数、既往および最近1年間の出生数（全夫婦、地域別、職業別、階層別、教育程度別、出生地別、妻の年齢別）』

(実地調査報告資料[昭和37年度]), 1963.4, 377pp.【第4科(青木尚雄, 三瀨ふじ子, 建守英子)】;『第1~4次出産力調査結果の要約』(研究資料 177), 1967.7, 61pp.【青木尚雄, 中野英子, 富沢正子】(過去の調査と比較できるようデータを整理したもの)

■1963(昭38.5) 労働力人口移動実態調査

都市と農漁村に分けて実施。都市：調査対象は世帯。地域は都市人口規模、地域における社会経済的性格から8都市を選択し、その中から調査区を有意に選定し9000世帯を抽出。長野市は面接調査を実施。；農漁村の調査対象は世帯。地域は人口移動、農漁業構造改善上、典型的な性格を持つ11市区町村を選定し、そこから168調査区を抽出。

文献：報告書は『労働力人口移動実態調査報告』(実地調査報告資料 昭和38年度)として4分冊で刊行されている。各編の詳細は次のとおり。「都市の部 第1巻 東京」, 1964.3, 54pp.

【黒田俊夫】;「都市の部 第2巻 長野市面接調査結果」, 1964.3, 57pp.【内野澄子】;「都市の部 第3巻 人口移動と生活行動」, 1965.2, 170pp.【内野澄子】;「農漁村の部」, 1964.11, 79pp.【林茂, 井上隆行】

■1964(昭39.5-6) 労働力人口の資質に関する調査

調査対象は調査区域内の農業従事者全員、典型的企業従事者。調査地域は産業部門別(農業, 製造業, 卸売小売業)から代表的業種を選び、その業種の典型的な地域から調査区域を選定。

文献：『労働力人口の資質に関する調査報告』(実地調査報告資料), 1965.3, 80pp.【宮川實, 米田昭子】

■1965(昭40.5-6) 出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査

対象は調査区内の現在結婚している妻の年齢18歳~39歳の全夫婦。調査区は出産力指標を参考に5都県を選出し、さらに市町村を単位として、都市化の度合いにより典型的な地域を選定。各地域から昭和35年国勢調査区により385調査区を選定。

文献：『出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査報告』(実地調査報告資料 昭和40年度), 1966.3, 128pp.【河野綱果】;『出生力に及ぼす社会心理的要因-昭和40年度実地調査クロス集計結果-』(研究資料 175), 1970.2, 90pp.【河野綱果】

■1966(昭41.5-9) 結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査

調査対象は調査区内の妻50歳以下の夫婦。調査地域は市町村を都市化の度合いにより類型化し、類型ごとに選定した地域から典型的な250調査区10000世帯を有意に選定。調査票は世帯票と夫婦票および事例調査用として生計費記入簿。

文献：『結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査報告』(実地調査報告資料 [昭和41年度]), 1967.3, 124pp.【人口政策部政策科】;『都市結婚コウホートの出生類型-昭和41年度実地調査特別集計-』(研究資料 184), 1968.1, 24pp.【岡崎陽一】

■1966(昭41.6-8) 農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎的調査

対象は世帯。50歳以上の農業従事者の一部については面接調査。調査地域は典型的な人口5千人以上の農村2か所を選定し各1000世帯(計2000世帯)を抽出。

文献：『農村における中高年労働力資質の保持改善に関する調査報告』(実地調査報告資料), 1967.3, 191pp.【人口資質部(篠崎信男, 荻野嶋子, 青木尚雄, 宮川實, 丸山昭子)】

■1967(昭42.7) 第5次出産力調査【出生動向基本調査 第5回】

調査対象は調査区に居住する妻の年齢50歳未満のすべての夫婦。調査地域は市区町村を単位として10種類のパターン(巨大都市, 大都市, 中都市, 小都市(商業的), 小都市(工業的), 炭鉱地域, 近郊農村, 平地農村, 山村, 漁村)別に各2か所(13市, 8区, 11町, 6村)を選定し、その市区町村から昭和40年国勢調査区の調査区分類により典型的な性格の調査区を選定。調査票は甲

票，乙票を使用。

文献：『第5次出産力調査報告（概報）』（実地調査報告資料 昭和42年度），1968.3，363pp.【小林和正，山口喜一，山本道子，矢島昭子，金子武治，佐藤キヨ子】

■1968（昭43.6）人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査

調査対象は調査区内に常住する20歳以上の男子全員。調査地域は全国から典型地域を選定。16都府県（3区29市）の人口集中地区に含まれる国勢調査区から10調査区を抽出。

文献：報告書は『人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告』（実地調査報告資料 昭和43年度）として2分冊で刊行された。各冊の詳細は次のとおり。「第1部」，1969.3，345pp.【人口移動部（黒田俊夫，伊藤達也，岡崎陽一，内野澄子）】；「第2部」，1970.2，298pp.【人口移動部（伊藤達也，岡崎陽一，内野澄子）】

■1969（昭44.6）都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査

調査対象は世帯。調査地域は典型地域を市町村を単位として選定し，各市町村のうちから昭和40年国勢調査区を単位として200～500世帯を抽出。調査票は農山漁村世帯用と都市世帯用の2種類。

文献：報告書は『都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査報告』（実地調査報告資料 昭和44年度）として2分冊で刊行された。各冊の詳細は次のとおり。「第1分冊」，1970.3，243pp.【人口政策部（上田正夫，林茂，柴田弘捷，清水晴子）】；「第2分冊」，1970.3，126pp.【人口資質部（篠崎信男，荻野嶋子，駒井洋，丸山昭子，藤沼京子）】

■1970（昭45.5）人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査

調査対象は世帯の15歳以上の男女。調査地域は広島県内の市町村を層化し，系統抽出法により抽出した調査区から無作為抽出。

文献：『人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』（実地調査報告資料 昭和45年度），1972.3，203pp.【人口移動部（伊藤達也，清水浩昭，若林敬子，黒田俊夫，内野澄子）】

■1970（昭45.6-7）非農林就業人口実態調査

調査対象は企業体従業者および企業体。産業構造の特性を考慮し，企業規模，業種，地域等を基準に企業体を選択。企業については聴き取り調査を主体とし，従業者に対しては配票調査。調査票は次の5種類「A. 企業体等従業者調査票」，「B. 公立小学校有配偶女子教諭調査票」，「C. 企業体女子短時間就業者調査票」，「D. 中学校卒業生経歴調査票」，「E. 日本女子大学卒業生経歴調査票」，「F. パート・タイマー集団面接調査票」。

文献：『非農林就業人口実態調査報告 概報—主要結果表』（実地調査報告資料 昭和45年度），1971.3，390pp.【上田正夫，林茂，柴田弘捷，篠崎信男，青木尚雄，中野英子，富沢正子】

■1971（昭46.6-9）人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査

調査対象は調査区内に常住する15歳以上の男女を層別多段サンプリング。調査区は典型地域として県および首都圏から8地域を選定し，地域内市町村を層別抽出したのち国勢調査区を系統抽出。

文献：報告書は『人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』（実地調査報告資料 昭和46年度）【人口移動部】として8分冊で刊行された。各編の詳細は次のとおり。「青森県編」1972.7，88pp.；「広島県編」1972.7，83pp.；「福岡県編」1972.7，81pp.；「宮城県編」1972.8，80pp.；「鹿児島県編」1975.9，87pp.；「長崎県編」1975.10，92pp.；「首都圏編」1972.12，82pp.；「埼玉県編」1972.12，80pp.

■1972（昭47.6）第6次出産力調査【出生動向基本調査 第6回】（全国標本調査）

基本調査，精密調査，事例調査の3種類で編成されている。基本調査は昭和47年厚生行政基礎調査の一部に夫婦の出生児数に関する項目が組み込まれたもの。精密調査は基本調査から再抽出した300調査区について，過去の出産力調査と同様の項目を配票調査。調査対象は妻の年齢が50歳

未満の同居夫婦。事例調査は出産力に特徴のある小地域についてのインタビュー調査。

文献：『第6次出産力調査報告（その1）概報および主要結果表』（実地調査報告資料 昭和47年度），1973.3, 476pp.【篠崎信男，青木尚雄，池ノ上正子，濱英彦，渡邊吉利，高橋眞一】；『第6次出産力調査結果の要点』（研究資料 200），1973.4, 112pp.【担当は実地調査報告書と同様】

■1973（昭48.5-9）生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査

3類型（人口流出地域，人口増減微弱地域，人口集中（増加）地域）について13県を選定し，調査の種類（農山漁村世帯，都市個人，企業体従業員，母子保健実態調査，高齢核家族調査，就労状況調査，生計費調査）別に市町村単位で地域・企業体を選定。

文献：『生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査』結果概要報告書』（実地調査報告資料 昭和48年度）【林茂，岡崎陽一，今泉洋子，清水浩昭，柴田弘捷，若林敬子，野原誠】として2分冊で刊行された。各編の詳細は次のとおり。「都市の部」1975.3, 148pp.；「農村の部」1975.3, 193pp.

■1974（昭49.5-6）人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査

5つの課題により実施。それぞれの課題，担当者，調査対象は次のとおり。[1] 人口流動調査（伊藤達也）：宮崎県内13市町（24調査区）15歳以上65歳未満の男子；[2] 職業異動調査（柴田弘捷）：北海道の一企業体（497人）；[3] 食生活調査（内野澄子）：島根県，高知県の3町1村 各町村300世帯；[4] 疾病状況調査（今泉洋子）：鹿児島県鹿屋市内2町 1065世帯に在住する夫婦；[5] ライフサイクル調査（中野英子・金子武治）：岡山県倉敷市（40調査区）15歳以上男女各1000人。

文献：『人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査報告』（実地調査報告資料 昭和49年度），1975.11, 148pp.【濱英彦，内野澄子，中野英子，今泉洋子，金子武治，柴田弘捷，伊藤達也】

■1975（昭50.6）ライフ・サイクルに関する人口学的調査（全国標本調査）

調査対象は調査区内のすべての世帯と世帯の既婚女子。調査票は世帯票と既婚女子票。調査区は昭和50年厚生行政基礎調査の調査区から200調査区を無作為抽出。

文献：『ライフ・サイクルに関する人口学的調査報告—概報および主要結果表』（実地調査報告資料 昭和50年度），1977.3, 266pp.【青木尚雄，中野英子，高橋重郷，池ノ上正子，金子武治，笠原里江子】

■1976（昭51.6）地域人口移動に関する調査【人口移動調査 第1回】（全国標本調査）

現行の「人口移動調査」の第1回目。第2回は昭和61（1986）年で，いずれも名称が異なる。

「人口移動調査」の名称は第3回から。詳細は1991（平3.11）第3回人口移動調査の項を参照。調査対象は調査区内の普通世帯の世帯主。調査区は昭和51年厚生行政基礎調査の調査区から140調査区を無作為抽出。

文献：『地域人口移動に関する調査報告—概報および主要結果表』（実地調査報告資料 昭和51年度），1977.5, 143pp.【岡崎陽一，内野澄子，久保幸子】

■1977（昭52.6）第7次出産力調査【出生動向基本調査 第7回】（全国標本調査）

調査対象は調査区に居住する全夫婦。調査地域は昭和52年厚生行政基礎調査の調査区から360調査区を抽出。

文献：『第7次出産力調査報告—概報および主要結果表—』（実地調査報告資料 昭和52年度），1978.12, 167pp.【青木尚雄，山本道子，河邊宏，中野英子，池ノ上正子，高橋重郷，金子武治，野原誠】

■1977（昭52.1-2）農家生産力と農家経済に関する調査【特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」（昭和52～54年度）】

昭和52年度から54年度の3年間の特別研究で実施された調査のうち昭和52年度のもの、2つのパターン（低出生地域、高出生地域）に対応する典型地域を町村から選定し、その中から選定された農業集落に居住する全世帯を対象とする。調査票の種類は世帯票（聞き取り調査）、夫票、妻票。

文献：調査結果は特別研究報告として最終年度に刊行されている。1979（昭54.7-9）の項を参照。

■1978（昭53.7）長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査

調査対象は調査区内の20歳以上の男女の5分の1（無作為抽出）、0～6歳の未就学児を持つ母親（全員）。調査区は3つの地域カテゴリーを設定し、その典型地域を市区町村単位で選定。地域内の国勢調査区を無作為抽出（429調査区）。調査票は3種類で各担当者は次のとおり。人口意識調査票（濱英彦）および保育環境調査票（廣嶋清志）：4府県内5区市。定住意識調査票（若林敬子）：千葉県内2市1町。

文献：『長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査－概報および主要結果表－』（実地調査報告資料 昭和53年度），1979.8，299pp.【濱英彦，若林敬子，廣嶋清志】

■1978（昭53.11-54.1）「大都市地域の出産力に関する特別調査」および「農村地域の出産力に関する特別調査」【特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」（昭和52～54年度）】

昭和52年度から54年度の3年間の特別研究の中で昭和53年度に実施された調査。この年は標記の2本の調査を実施。「大都市地域の出産力に関する特別調査」：首都圏、近畿圏から典型的な市を各1市選定し、その中から計430世帯を抽出。甲票（聞き取り調査）・乙票を使用；「農村地域の出産力に関する特別調査」：2つのパターン（中出生地域、高出生地域）に対応する典型地域を市町から選定し、その中から選定された農業集落に居住する全世帯を対象とする。世帯票（聞き取り調査）・夫票・妻票を使用。

文献：調査結果は特別研究報告として最終年度に刊行されている。1979（昭54.7-9）の項を参照。

■1979（昭54.6-9）人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査

3つのカテゴリー（大都市的地域、地方都市的地域、農村的地域）を設定、その中から典型地域を市区町村単位で選定した（2区2市6町）うちの計9000世帯。調査票は世帯票、個人票Ⅰ、個人票Ⅱの3種類。世帯票は世帯主および主婦、個人票Ⅰは60歳以上、個人票Ⅱは30歳から59歳が対象。

文献：『人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査－概報および主要結果表－ 昭和54年度実地調査』（実地調査報告資料 昭和54年度），1980.5，587pp.【岡崎陽一，内野澄子，清水浩昭】

■1979（昭54.7-9）農村地域の出産力に関する特別調査【特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」（昭和52～54年度）】

昭和52年度から54年度の3年間の特別研究の中で昭和54年度に実施された調査。高出生地域として沖縄県島尻郡東風平村を選定。調査対象はその中から選定された農業集落居住の全世帯（340世帯）。調査票は世帯票（聞き取り調査）・妻票。

文献：『特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果－概報および主要結果表』（特別研究報告資料），1980.4，84pp.【青木尚雄，山口喜一，笠原里江子，河邊宏，清水浩昭，阿藤誠，渡邊吉利】

■1980（昭55.6）女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査

調査対象は調査区内の普通世帯における20歳以上60歳未満の女子（同一世帯に2人以上いる場合は年長者とし、外国人は除く）。調査区は3つのカテゴリー（大都市的領域、地方都市的領域、農村的領域）を設定、その典型地域を市区町村単位で選定し、この地域の国勢調査区を無作為抽出（192調査区）。

文献：『女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査－概報および主要結果表－』（実地調査報告資料 昭和55年度），1981.6，111pp.【濱英彦，中野英子，池ノ上正子，石川晃】

■1981（昭56.6）人口推計のための出産力特別調査【特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」（昭和55～57年度）】

昭和55年度から57年度の3年間の特別研究の中で、昭和56年度に実施された調査。調査対象は調査区内の普通世帯における現在結婚している妻の年齢が20歳以上45歳未満の夫婦。調査区は3つの典型地域（東京都杉並区、福岡県福岡市、青森県弘前市）を選定し、選定地域の国勢調査区を無作為抽出（68調査区）。

文献：『昭和55－58年「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告 出生力の生物人口学的分析』（特別研究報告資料），1984.1，171pp.【河野桐果，廣嶋清志，高橋重郷，金子隆一，渡邊吉利，三田房美，伊藤達也，池ノ上正子】

■1981（昭56.6-9）人口移動と定住に関する調査

調査対象は調査区に住む20歳以上の男女。調査地域は東日本と西日本から宮城県（仙台市，石巻市，古川市），熊本県（熊本市，八代市，荒尾市）を選定し，その地域の国勢調査区から無作為抽出。

文献：『人口移動と定住に関する調査報告書』（実地調査報告資料 昭和56年度），1982.2，141pp.【岡崎陽一，内野澄子，清水浩昭】

■1982（昭57.6）第8次出産力調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）【出生動向基本調査第8回】（全国標本調査）

この回より独身者に対する調査も行われる。調査対象は調査区に居住する50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身男女。調査区は厚生行政基礎調査の調査区から325調査区を再抽出。調査票は夫婦票，独身票の2種類。

文献：『第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）－第I報告書－日本人の結婚と出産』（実地調査報告資料 昭和57年），1983.3，170pp.【阿藤誠，高橋重郷，小島宏，大谷憲司，池ノ上正子，三田房美，笠原里江子】；『第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）－第II報告書－独身青年層の結婚観と子供観』（実地調査報告資料 昭和57年），1983.7，111pp.【阿藤誠，高橋重郷，小島宏，大谷憲司，池ノ上正子】

■1983（昭58.9）結婚に関する人口学的調査

調査地域：北海道，宮城県，山梨県，愛知県，兵庫県，長崎県下の5市9町。調査票は夫婦票，夫票。

文献：『結婚に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和58年度），1984.10，156pp.【阿藤誠，今泉洋子，金子隆一】

■1984（昭59.10）家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査

調査対象は調査区内の20歳以上50歳未満の有配偶女子を無作為抽出。調査区は有意に選定した4地域（岩手県，神奈川県，鹿児島県，富山県下）から特に雇用者の多い調査区を有意に選定。

文献：『家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和59年度），1985.10，195pp.【河邊宏，中野英子，山本千鶴子，稲葉寿】

■1985（昭60.6）家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査【世帯動態調査第1回】

(全国標本調査)

現在も継続している世帯動態調査の第1回目。調査対象は調査区に居住する全ての18歳以上の世帯主。調査区は昭和60年厚生行政基礎調査の調査区から180地区を無作為抽出。

文献：『家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和60年度），1986.6，261pp.【河野稠果，内野澄子，渡邊吉利，小島宏，坂井博通，三田房美】

■1986（昭61.10）地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査【人口移動調査 第2回】
(全国標本調査)

「人口移動調査」の第2回にあたり，以降，定期的に実施。1回目は昭和51（1976）年。第3回から「人口移動調査」となる。詳細は1991（平3.11）第3回人口移動調査の項を参照。調査対象は調査区内に居住する全ての世帯主。国民生活基礎調査の調査区より175調査区を無作為抽出。

文献：『地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和61年度），1988.1，195pp.【河邊宏，廣嶋清志，松下敬一郎，三田房美，山口喜一，坂東里江子】

■1987（昭62.6）第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）【出生動向基本調査 第9回】
(全国標本調査)

調査対象は調査区内に居住する全ての年齢50歳未満の有配偶女子と18歳以上35歳未満の独身男女。昭和62年国民生活基礎調査の調査区から系統抽出により400調査区を抽出。調査票は夫婦票と独身票。

文献：『第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）－第I報告書－日本人の結婚と出産 昭和62年』（調査研究報告資料[1]），1988.11，229pp.【阿藤誠，中野英子，大谷憲司，金子隆一，三田房美】；『第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）－第II報告書－独身青年層の結婚観と子供観 昭和62年』（調査研究報告資料[2]），1989.3，188pp.【担当者は第I報告書と同様】；第7次～第9次の個票データを統合したものとして『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』（調査研究報告資料 3），1990.3，274pp.【阿藤誠，大谷憲司，鈴木透，三田房美】がある。

■1987（昭62.11）高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的調査【特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」（昭和61～63年度）】

昭和61年度から63年度の3年間の特別研究の中で，昭和62年度に実施された調査。調査結果は「実地調査報告資料」のシリーズに収録されており，特別研究におけるシミュレーションでこの調査結果を利用している。典型的な5府県からさらに典型的な16の市区町を選定し，これに対応する国勢調査区を選定。調査対象は調査区に居住する世帯と，この世帯に昭和30年1月以降居住していたすべてのもの。

文献：『世帯形成の地域差に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和62年度），1989.3，262pp.【清水浩昭，伊藤達也，渡邊吉利，池ノ上正子】

■1988（昭63.6）高齢人口の移動に関する人口学的調査

調査対象は世帯とその世帯の50歳以上の世帯員。調査票は世帯票と個人票。秋田市，山形市，熊本市，大分市を対象とする典型調査。調査区は対象市の昭和55年国勢調査区から比例配分による層別抽出で175調査区を無作為抽出。

文献：『高齢人口の移動に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和63年度），1989.3，271pp.【内野澄子，若林敬子，渡邊吉利，山本千鶴子，坂井博通，稲葉寿】

■1989（平元.7）第2回全国家族・世帯調査 「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」【世帯動態調査 第2回】（全国標本調査）

調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の世帯主。調査区は平成元年国民生活基礎調査の調査

区から157調査区を無作為抽出。この年以降5年周期で実施。第3回（1994年）より「世帯動態調査」と名称を変更。第1回は1985年。

文献：『第2回全国家族・世帯調査 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 平成元年度），1992.12，106pp.【清水浩昭，伊藤達也，小島宏，池ノ上正子】

■1990（平2.6）人口問題に関する意識調査（第1回）（全国標本調査）

調査対象は調査区内の全ての20歳以上70歳未満の個人。調査区は平成2年国民生活基礎調査の調査区から261調査区を無作為抽出。

文献：『人口問題に関する意識調査報告 平成2年度』（調査研究報告資料 4），1991.3，275pp.【阿藤誠，金子武治，鈴木透，三田房美】

■1991（平3.11）第3回人口移動調査（全国標本調査）

調査対象は調査区内に居住する全ての世帯と世帯員。調査区は平成3年健康・福祉関連サービス需要実態調査の調査区より265調査区を無作為抽出。調査票は世帯票のみ。第1回（昭和51（1976）年），第2回（昭和61（1986）年）は調査の名称（名称は各年次の項を参照）が異なる。過去に実施された各種の移動調査のうち，全国標本調査で実施されたものをカウントし，この調査より「人口移動調査」の名称となった。（次の文献にある報告書の「第1章 調査の目的と意義」p.8の脚注1）を参照。

文献：『第3回人口移動調査 1991（平成3）年度』（調査研究報告資料 6），1993.8，300pp.【伊藤達也，若林敬子，西岡八郎，山本千鶴子，稲葉寿，池ノ上正子，坂井博通】

■1992（平4.7）第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）（全国標本調査）

調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は平成4年国民生活基礎調査の調査区より490調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。この回より調査の名称，および回数を表示を変更。以前の名称は「第_次次出産力調査」。

文献：『第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）－第I報告書－日本人の結婚と出産』（調査研究報告資料 7），1993.11，224pp.【阿藤誠，高橋重郷，中野英子，渡邊吉利，小島宏，金子隆一，三田房美】；『第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）－第II報告書－独身青年層の結婚観と子供観』（調査研究報告資料 8），1994.3，249pp.【担当者第I報告書と同様】

■1993（平5.7）全国家庭動向調査（第1回）（全国標本調査）

調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の有配偶女子。世帯内に夫婦が2組以上の場合若い世代の有配偶女子。調査区は平成5年国民生活基礎調査の調査区より238調査区を無作為抽出。

文献：『第1回全国家庭動向調査 1993（平成5）年 現代日本の家族に関する意識と実態』（調査研究報告資料 9），1995.3，312pp.【高橋重郷，西岡八郎，池ノ上正子，才津芳昭，堀内真弓，中野洋恵】；「特集 『第1回全国家庭動向調査』データ利用による実証的研究」『人口問題研究』54-3，1998.9，pp.1-71【西岡八郎，田淵六郎，立山徳子，末盛慶・石原邦雄による4本の論文が含まれる】

■1994（平6.10）第3回世帯動態調査≪人口問題基本調査≫（全国標本調査）

調査対象は調査区内全ての世帯主と18歳以上の個人。調査区は平成6年国民生活基礎調査の調査区より200調査区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票の2種類。調査の名称は第1回（1985），第2回（1989）は「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」となっている。

文献：『第3回世帯動態調査（1994年人口問題基本調査） 現代日本の世帯変動』（調査研究報告資料 10），1996.3，202pp.【廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，鈴木透，三田房美，小島克久，

佐々井司, 坂井博通, 大友由紀子】

■1995 (平7.6) 第2回人口問題に関する意識調査<<人口問題基本調査>> (全国標本調査)

調査対象は調査区内の全ての20~69歳の個人。調査区は平成7年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。

文献：『第2回人口問題に関する意識調査 1995年人口問題基本調査』(調査研究報告資料 11), 1996.3, 290pp.【金子武治, 稲葉寿, 白石紀子, 中川聡史】

■1996 (平8.7) 第4回人口移動調査<<人口問題基本調査>> (全国標本調査)

調査対象は調査区内の全ての世帯と世帯員全員。調査区は平成8年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。

文献：『第4回人口移動調査(人口問題基本調査)1996(平成8)年度』(調査研究報告資料 12), 1998.3, 231pp.【西岡八郎, 中川聡史, 小島克久, 清水昌人, 大江守之, 若林敬子, 井上孝】; 「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第4回人口移動調査の結果より—」『人口問題研究』57-1, 2001.3, pp.1-62【西岡八郎, 清水昌人, 中川聡史, 井上孝の各氏による4論文】

○その他 他機関との共同調査

■1954 (昭29.11) 青ヶ島調査【青ヶ島学術調査団(厚生省人口問題研究所, 東京大学, 資源科学研究所, その他)】

文献：『青ヶ島調査の概報』(研究資料 100), 1955.1, 152pp.【厚生省人口問題研究所(篠崎信男, 荻野嶋子, 小林和正, 青木尚雄, 濱英彦)】; 『青ヶ島調査報告 第1集』, 1955.1, 150pp.

■1965 (昭40.10-41.2) 未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査(人口・労働力移動調査)【厚生省大臣官房企画室, 厚生省人口問題研究所】

文献：『昭和40年度未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査(人口・労働力移動調査)」』, 厚生省大臣官房企画室刊, 1966.3, 215pp.; 詳細分析が『人口問題研究』103, 1967.7, pp.14-59にある。【岡崎陽一, 皆川勇一, 内野澄子, 荻野嶋子の4論文】

■1966 (昭42.2) 過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査【厚生省大臣官房企画室, 厚生省人口問題研究所】

文献：『過疎地域における公共施設整備に関する調査報告書「過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査」昭和41年度』, 厚生省大臣官房企画室刊, 1968.3, 143pp.

謝 辞

本稿の作成にあたっては元情報調査分析部長山口喜一氏より多くの有益な情報と助言を頂きました。厚くお礼申し上げます。